

Digital

Transformation



長久手市デジタルトランスフォーメーション推進計画

令和7年4月 ver.2504

長久手市

目 次

1	計画の策定にあたって・・・・・・・・・・	1
2	本市を取り巻く状況・・・・・・・・・・	2
	(1) 国の施策	
	(2) 愛知県の施策	
	(3) 本市の状況	
3	計画の位置付けと推進期間・・・・・・・・	4
	(1) 計画の位置づけ	
	(2) 推進機関	
4	計画の目的と基本方針・・・・・・・・・・	5
	(1) 計画の目的	
	(2) 推進体制	
	(3) 目的と作業部会	
	(4) 基本方針	
	(5) 主要取組事項	
5	個別方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6	個別方策個票・・・・・・・・・・・・・・・・	12





1 計画の策定にあたって

少子高齢化による人口減少や労働力の不足が社会課題となっており、国においては、インターネットなど仮想の「サイバー空間」と現実の「フィジカル空間」を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会を「Society 5.0」(※1)として提唱しており、その実現を目指しています。

こうした中で注目を浴びたのが、2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授により「デジタル技術を浸透させることで人々の生活をよりよいものへと変革し、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの」と提唱した、「デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」(※2)という。）」という概念です。

近年、デジタル技術は日々急速に進歩しており、様々な分野や業務に対して効率化や新しい価値の創出といった効果を生み出しています。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、非接触・非対

面を積極的に取り入れた新たな生活様式への移行を図るため、社会全体にDXの概念を取り入れたデジタル技術の活用が求められているところです。

(※1) Society (ソサエティ) 5.0とは、狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すもの。

IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服され、社会の変革（イノベーション）を通じて、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す。

(※2) DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略語で、デジタル (Digital) と、変革を意味するトランスフォーメーション (Transformation) により作られた造語であり、情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に進化させること。

なお、トランスフォーメーションの「Trans」を「X」と略することから「DX」と表す。



2 本市を取り巻く状況

(1) 国の施策

国においては、「デジタル・ガバメント実行計画」（2020年12月25日閣議決定）を策定し、データ流通環境の整備や行政手続のオンライン利用の原則化など、官民データ(※3)の活用に資する各種施策の推進を政府の取組として義務付けました。

また、合わせて「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（2020年12月25日）を策定し、デジタル・ガバメント実行計画における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、デジタル社会の構築に向けた取り組みを全自治体において着実に進めていくこととしています。

なお、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の重点取組事項として、自治体の情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI・RPAの利用

推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底という6項目を掲げています。

(2) 愛知県の施策

愛知県においては、「あいちDX推進プラン2025」（2020年12月）を策定し、ICTを取り巻く環境変化に伴う課題を踏まえ、ICT・DX関連施策に体系的に取り組むこととしています。

なお、あいちDX推進プラン2025の主要取組事項として、先進的なICTを取り入れた業務変革、ICT環境のモバイル化、行政手続のデジタル化、官・民における積極的データ活用、県全体の情報化の推進、デジタル人材の育成という6項目を掲げています。

(3) 本市の状況

本市の総人口は増加傾向で推移しており、2020年8月には人口6万人に達成しました（図表1）。2021年4月1日現在では60,035人となっています。総人口の伸び率は2020年までは1.00%を上回っていま

したが、2021 年はわずかながら 1.00% を下回っています。

全国的には少子高齢化が進む中、本市においては人口が増加しており、行政需要についても増加傾向にあります。今後も医療や介護等の社会保障関連経費の増加が見込まれ、さらには、老朽化が進む公共施設等の更新、改修等に多額の経費が必要となるこ

とから、本市の財政環境はより厳しい状況となることが必至の状況となっています。

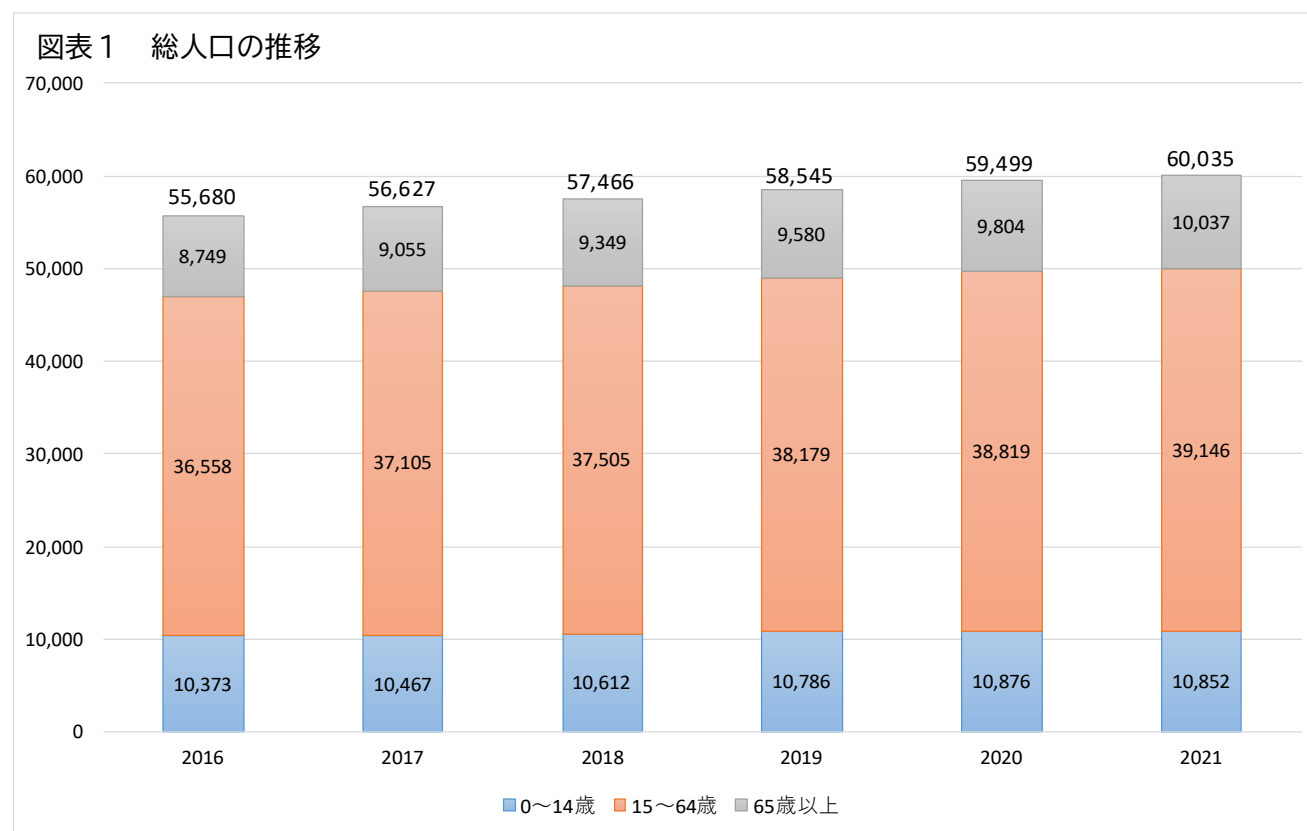
さらに、感染症の拡大防止策を図る非接触環境の整備と新たな生活様式への転換、働き方改革などを行政が先導し、推進していくことが喫緊の課題となっています。

こうした課題を解決するためには、先進的

な ICT 技術を導入し、業務改善・業務変革を行っていくことと、市民サービスにおいても、デジタル化により効率化・円滑化を進めていくことが必要です。

これらを受け、本市においても市が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータ等を活用して、住民の利便性を向上するとともに、業務の効率化と行政サービスの更なる向上を図ることを目的とする「長久手市デジタルトランスフォーメーション推進計画」（以下「本計画」という。）を策定し、デジタル技術の積極的な活用を伴った政策の推進により、安定的な行財政運営を確保しながら市民サービスを向上していきます。

（※3）官民データとは、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。）に記録された情報（国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになるおそれがあるものを除く）であって、国、地方公共団体、独立行政法人、その他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるものをいう。





3 計画の位置づけと推進期間

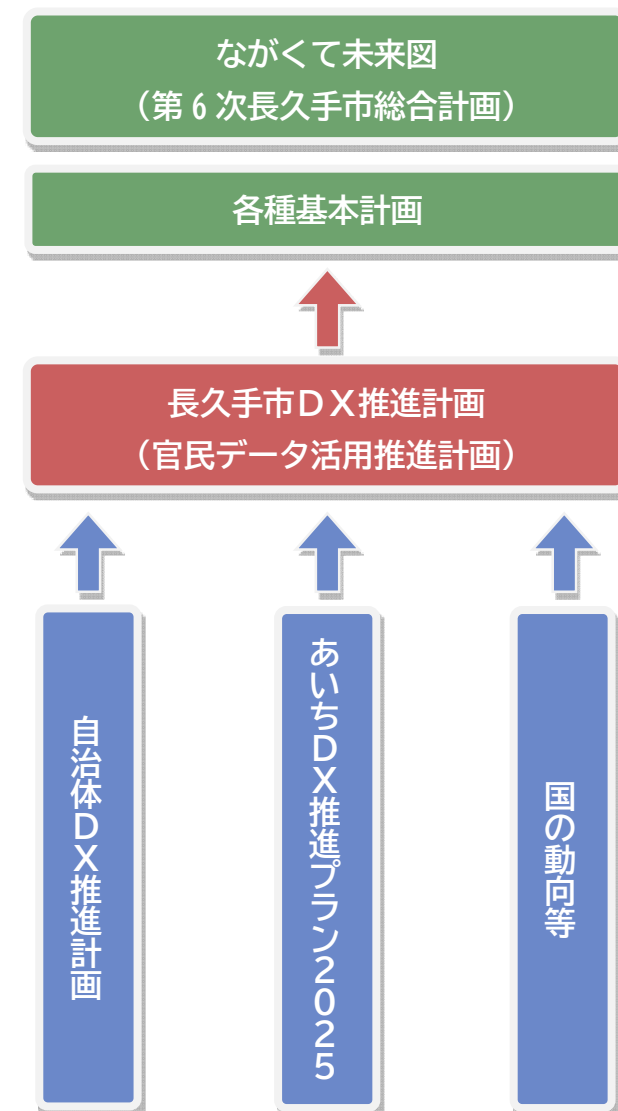
(1) 計画の位置づけ

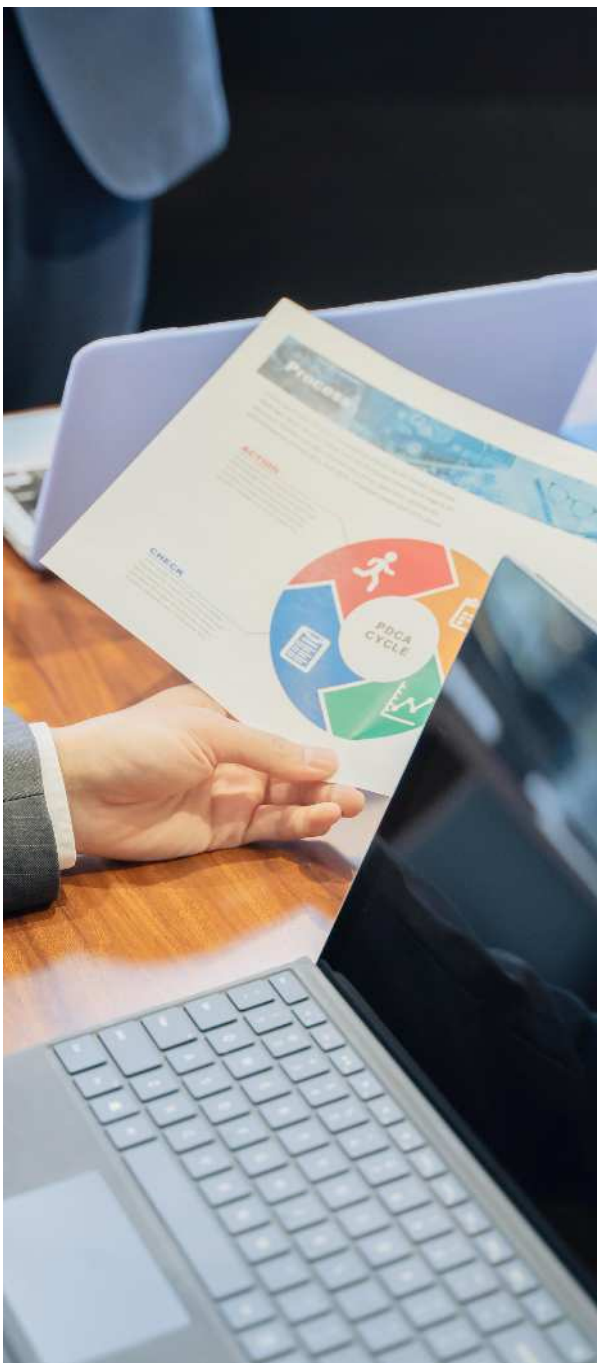
本計画は、市の最上位計画である「ながくて未来図（第6次長久手市総合計画）」及び各種基本計画をデジタルの側面から支える個別計画として位置づけます（図表2）。また、「官民データ活用推進基本法」に定める市町村官民データ活用推進計画を兼ねるものとし、総務省策定の「自治体DX推進計画」及び愛知県策定の「あいちDX推進プラン2025」を踏まえた計画とします。

(2) 推進期間

国の「自治体DX推進計画」や愛知県の「あいちDX推進プラン2025」では計画期間を令和7年度までとしています。本計画では最終年度に効果検証を行うため、令和8年度までの計画とします。ただし、国の動向等も踏まえ必要に応じて、適宜見直しを図ります。

図表2 計画の位置づけ





4 計画の目的と基本方針

(1) 計画の目的

本計画の主な目的は、国の自治体 DX 推進計画が重点取組事項としている自治体の情報システムの標準化・共通化に対応していくことと、市が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータ等を活用して、住民の利便性を向上するとともに、業務の効率化と行政サービスの更なる向上を図ることです。

(2) 推進体制

本計画の推進にあたっては、庁内の各部署が連携して横断的に取組を進めることが重要であることから、様々な部署から選出したメンバーで構成する「長久手市デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム」（以下、「DXPT」という。）を設置して対応します。DXPT では市が抱える課題や業務改善、市民サービスの向上に資する方策を検討し、デジタル技術等を活用して、住民の利便性を向上するとともに、業務の効率化と行政サービスの更なる向上を図っていきます。

(3) 作業部会と目的

DXPT には 3 つの作業部会を設置し、目的を持って専門的な調査及び検討を行います。

ガバメントクラウドチーム

国が自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の重点取組事項としている、自治体の情報システムの標準化に係る方策検討を行うほか、包括的な DX に係る方策検討を行います。

また、ガバメントクラウドチームは「イノベーション」（※4）の観点から方策検討を行っていきます。

業務改善チーム

庁内の業務改善に資する方策検討を行います。

また、業務改善チームは「ワーク・スマート」（※5）の観点から方策検討を行っていきます。

市民サービス向上チーム

市民サービス向上に資する方策検討を行います。

また、市民サービス向上チームでは「サービスデザイン」（※6）の観点から方策検討を行っていきます。

(4) 基本方針

これらの目的のために、本計画では3つの基本方針を掲げ、課題等に対応するデジタル技術の活用を効果的・効率的に進めます。

基本方針1

行政の効率化・デジタル化

行政事務全般を改善し効率化するため、デジタル技術を積極的に取り入れていきます。

基本方針2

先進技術の導入とセキュリティの担保

情報システムに係るセキュリティの更なる向上を図りながら、先進的な事例の研究等を行い、導入を検討していきます。

基本方針3

デジタル環境整備

デジタル技術を使う人の視点からデジタル環境について考え、関わる人の能力向上やデジタルに慣れない人にも使いやすいインターフェースについて検討していきます。

(5) 主要取組事項

こうした標準化対応、業務改善、市民サービス向上という3つの目的に対し、行政の効率化・デジタル化、先進技術の導入とセキュリティの担保、デジタル環境整備といった3つの基本方針から、9つの主要取組事項を次のとおり定め、各主要取組事項に係る個別方策を検討していきます。（図表3）

（※4）イノベーション：モノや仕組み、サービス、組織、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、社会にインパクトのある革新や刷新、変革をもたらすこと。

（※5）ワーク・スマート：時間や場所にとらわれず、創造性の高い仕事に集中できる、柔軟で効率的な働き方のこと。

（※6）サービスデザイン：顧客体験のデザインのみならず、それを継続的に提供できる組織や仕組みもデザインすることで、新たな価値を創出する方法論のこと。

図表3 主要取組事項

		基 本 方 針		
		行政の効率化・ デジタル化	先進技術の導入と セキュリティの担保	デジタル環境整備
目 的 ・ 作 業 部 会	【イノベーション】 ガバメントクラウド チーム	(1) 情報システム標準化・共通化 情報システム標準化・共通化対応 データ連携・自動化	(2) 先進技術とセキュリティ 先進技術の研究 ネットワーク環境の最適化 情報セキュリティポリシーの運用	(3) デジタル人材育成 職員研修 情報化推進員制度の拡充
	【ワーク・スマート】 業務改善チーム	(4) ペーパーレスの推進 事務のペーパーレス化 電子文書管理	(5) デジタルツールの活用 ジェネレーティブAI等の活用 デジタルツールの研究・導入	(6) デジタルワークスタイルの普及 チャットツールの導入 テレワークの普及 デジクテプロジェクトの推進
	【サービスデザイン】 市民サービス 向上チーム	(7) 行政手続オンライン化 マイナンバー制度の普及促進 電子申請・電子窓口の導入検討 SNSの活用	(8) データ活用 EBPMの導入 オープンデータの推進 GISの活用	(9) 地域社会のデジタル化 包括的支援情報連携システム リアルタイムデータ連携基盤の整備 地域社会支援システム デジタルデバйд対策



5 個別方策

主要取組事項に係る個別方策は次のとおりです。なお、個別方策は今後 DXPT で検討を進めていきながら、随時見直しを行っていきます。

(1) 情報システム標準化・共通化

情報システム標準化・共通化対応

国のデジタル・ガバメント実行計画に基づき、情報システムの標準化に対応していきます。標準化対応には様々な業務が関連し、各課が横断的に連携し対応することが必要となるため、DXPT により全庁的・横断的に連携・協力できる組織体制を構築して対応します。

また、標準準拠システムへの移行に伴い、事務手順などの差異が生じるため、各課の業務プロセスの洗い出しや見直し、効率化を行い、住基システム運用コストの削減と、サービス提供にかかる時間の短縮といった窓口サービスの向上を図っていきます。

データ連携・自動化

情報システム標準化対応に合わせ、データ連携により自動化できる業務について調

査・検討し、正確で円滑なデータ連携による業務効率の改善と、窓口サービスの向上を図っていきます。

(2) 先進技術とセキュリティ

先進技術の研究

政府や他自治体のみならず、民間企業等での先進的な技術の導入による業務改善やサービス向上に資する事例を調査・研究し、導入検討を図っていきます。

ネットワーク環境の最適化

個人番号利用事務系・LGWAN 接続系・インターネット接続系の三系統を分離する従来の「三層の対策」の基本的な枠組みを維持しつつ、より効率的で利便性の高い通信方法やデータ保管方法について調査研究します。

情報セキュリティポリシーの運用

市の情報資産を保護するため、情報セキュリティポリシーを適切に運用しながら、高度化・多様化するサイバーリスクへの対応を図るため、情報セキュリティポリシーの

評価・見直しを図っていきます。また、職員の教育や啓発を行い、人的セキュリティ対策の底上げを継続的に行っていきます。

(3) デジタル人材育成

職員研修

情報セキュリティポリシーの運用に係る情報セキュリティ対策研修のほか、業務効率の改善に資するアプリケーションの操作研修や、先進的な ICT の事例研究等を行います。

情報化推進員制度の拡充

ICT を活用した事務事業の効率化や住民サービスの向上について、各課における中心的な役割を担う情報化推進員に対する研修や啓発を充実させ、円滑な情報システムの運用や業務効率の改善を図ります。

(4) ペーパーレスの推進

事務のペーパーレス化

これまで紙ベース等で行ってきた事務について、デジタル化により効率化できる業務を調査・検討し業務効率の改善と紙資源の消費削減を図ります。デジタル化にあたっては将来的にデータ活用ができるデータ

セットとなるよう検討します。

電子文書管理

紙文書の電子化により検索性を高めながら保管スペースを削減する電子文書管理について、導入を検討します。電子文書管理により業務効率化やワークフローの可視化を図ります。また、電子決裁についても合わせて導入を検討していきます。

(5) デジタルツールの活用

ジェネレーティブ AI 等の活用

AI-OCR や RPA(※7)といったタスク処理に特化した AI 技術の活用に加え、新たなデータや情報を生成する技術であるジェネレーティブ AI の活用による業務効率の改善や行政サービスの向上を検討します。

(※7)Robotic Process Automation：人が PC で日常的に行っている作業を、人が実行するのと同じ形で自動化する。ユーザーインターフェースを画像認識により複数のシステムやアプリケーションを操作し実行できる。

デジタルツールの研究・導入

他自治体のみならず民間企業等で取り入れている業務効率改善に資する先進的なデジ

タルツールについて調査研究し、導入を検討していきます。

(6) デジタルワークスタイルの普及 チャットツールの導入

庁内チャットツールを導入し、職員のコミュニケーションを活性化させ、迅速・簡単な情報共有や議論・合意形成の過程の見える化、共通理解の醸成を図ります。

テレワークの普及

ICT を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方として、在宅勤務・サテライトオフィス勤務・モバイルワークといったテレワークを普及させ、業務効率の改善を図ります。

デジクテプロジェクトの推進

電子文書管理システム、無線 LAN、庁内チャットツール、クラウド PBX、テレワークシステム、ABW(※8)等により、職員が場所等に捉われずいつでもどこでも働きやすい環境（仮称：デジクテオフィス）の整備を図り、職員間の情報共有やコミュニケーションの円滑化、新たなアイデアや発



想を創出し、意識改革を加速させる環境整備を図ります。また、電子文書管理、情報システム標準化・共通化対応後のデジタル環境整備下でのワークフロー見直しを行い、改善が見込まれる業務について BPR(※9)の実施を図ります。

(※8)Activity Based Working：職員がその時々の仕事の内容に応じて、最も効率的に仕事を行うにはどの場所が最適なのかを決定して仕事を進めるワークスタイルのこと。

(※9)Business Process Reengineering：業務プロセス全体の抜本的な見直しと再構築のこと。生産性向上のほか、意思決定の迅速化等さまざまなメリットをもたらす。

(7) 行政手続きオンライン化 マイナンバー制度の普及促進

マイナンバー制度の普及促進を行い、マイナンバーカードの個人認証機能を利用した電子申請制度の整備について、事例研究等を行います。

電子申請・電子窓口の導入検討

市役所に来庁しないでも様々な行政サービスが受けられる電子申請・電子窓口について、デジタル化の流れに取り残されている

人への配慮や、市民とのコミュニケーションの希薄化への配慮を行いながら導入を検討していきます。

SNS の活用

情報の拡散性が高い LINE 等の SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、セグメント配信による必要な方にスピーディに行政情報を届けられるよう事例研究等を行い導入検討を図っていきます。

(8) データ活用

EBPM の導入

EBPM(※10)を実践するために根拠となるデータを収集するため、市民アンケートデータや SNS を統計データとして活用できるよう研究調査を行います。また、業務で取得した情報を集計や分析、情報連携に適したワークフローでデータとして活用する手法の調査研究を行います。

(※10)Evidence-based policy making：証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

オープンデータの推進

市の保有する情報を二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取組を推進し、行政の透明性・信頼性の向上や、住民参加・官民協働推進及び経済活性化を図ります。

GIS の活用

GIS(※11)を活用し、情報の可視化や関連性の把握、分析により EBPM の根拠とし、意思決定の迅速化や市民サービスの向上を図ります。また、市内 GIS の最適化を検討していきます。

(※11)Geographic Information System：地理情報システム。様々な情報を地理情報に重ね合わせて表示できる。

(9) 地域社会のデジタル化

包括的支援情報連携システム

相談機関・窓口ごとの相談記録を市内連携できる包括的支援情報連携システムを構築し、包括的相談支援のノウハウの蓄積や相談・連絡の効率化を行います。

リアルタイムデータ連携基盤の整備

まち中にあふれる生活に密接な関係のある

数値（電気使用量、ごみ排出量、各所の気温、川の水位、渋滞状況、公共交通車両の位置等）を、最大限短いスパンで計測し、市民に役立つ情報に変換して発信するデータ連携基盤「環境リアルタイムデータプラットフォーム」と、スマートシティ関連事業等を活用したプラットフォームの構築と実装を検討します。

地域社会支援システム

ICT を活用した地域社会の問題を解決できるデジタルツールの研究や導入を検討します。

地域社会の問題を相互に解決するためのマッチングシステムの導入検討や、福祉サービス・ボランティア等社会資源を一元管理するシステムの導入検討等を行います。

デジタルデバйд対策

インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる格差であるデジタルデバйдが生じないように、わかりやすいデザインやインターフェースを研究し、システム導入時等に反映していきます。



6 個別方策個票

番号・分類		A-1-1 情報システム標準化・共通化			
個別方策		情報システム標準化・共通化対応			
方策の概要		国のデジタル・ガバメント実行計画に基づき、情報システムの標準化に対応する。 標準化対応には様々な業務が関連し、各課が横断的に連携し対応することが必要となるため、DXPTにより全庁的・横断的に連携・協力できる組織体制を構築して対応する。 また、標準準拠システムへの移行に伴い、事務手順などの差異が生じるため、各課の業務プロセスの洗い出しや見直し、効率化を行い、住基システム運用コストの削減と、サービス提供にかかる時間の短縮と言った窓口サービスの向上を図る。			
主な評価指標		標準準拠システム移行の進捗管理			
スケジュール	令和3年度 (2021)	標準準拠システムに係る情報収集	実績	標準準拠システムに係る情報を収集・共有	
	令和4年度 (2022)	標準準拠システムの仕様確認 事務手順の確認	実績	標準準拠システムに係る情報を収集・共有 システム標準化・共通化に向けた取組の進捗状況を 国・県へ報告 標準化対応に係るRFIを実施	
	令和5年度 (2023)	標準準拠システムの仕様確認 事務手順の確認 次年度予算要求	実績	介護保険システムを基幹システムに移行 Fit&Gap作業実施 次年度予算要求を実施	
	令和6年度 (2024)	標準準拠システム構築 標準準拠システムへの移行準備	実績	Fit&Gap追加作業実施 次年度予算要求を実施	
	令和7年度 (2025)	標準準拠システム構築 標準準拠システムへ移行・運用開始			
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		A-1-2 情報システム標準化・共通化		
個別方策		データ連携・自動化		
方策の概要		情報システム標準化対応に合わせ、データ連携により自動化できる業務について調査・検討し、正確で円滑なデータ連携による業務効率の改善と、窓口サービスの向上を図る。		
主な評価指標		データ連携・自動化できた業務数 連携等により削減できた業務時間		
スケジュール	令和3年度 (2021)	標準準拠システムに係る情報収集 データ連携・自動化できる業務の調査	実績	標準準拠システムに係る情報を収集・共有
	令和4年度 (2022)	標準準拠システムに係る情報収集 データ連携・自動化できる業務の調査	実績	標準準拠システムに係る情報を収集・共有 データ連携・自動化できる業務の調査
	令和5年度 (2023)	データ連携・自動化できる業務の調査 次年度予算要求	実績	住民情報系にVDI接続するシステム検討
	令和6年度 (2024)	標準準拠システム構築 標準準拠システムへの移行準備 標準準拠システムでのデータ連携・自動化を研究	実績	端末更新・VDIシステムに移行 標準準拠システムでのデータ連携・自動化を研究
	令和7年度 (2025)	標準準拠システムでのデータ連携・自動化を調査研究		
	令和8年度 (2026)			

番号・分類		A-2-1 先進技術とセキュリティ		
個別方策		先進技術の研究		
方策の概要		政府や他自治体のみならず、民間企業等での先進的な技術の導入による業務改善やサービス向上に資する事例を調査・研究し、導入検討を図っていく。		
主な評価指標		先進事例の調査件数		
スケジュール	令和3年度 (2021)	民間企業・他自治体の先進事例の収集	実績	民間企業・他自治体システムの研究 次期インターネット閲覧環境の調査研究
	令和4年度 (2022)	民間企業・他自治体の先進事例の収集 事業化検討	実績	ハイパーコンバージドインフラの研究 次期インターネット閲覧環境のシステム選定 ジェネレーティブAIの活用事例等について研究
	令和5年度 (2023)	民間企業・他自治体の先進事例の収集 事業化検討	実績	長久手市生成AIのガイドラインを作成 ジェネレーティブAIの活用事例等について研究 LGWANからのローカルブレイクアウトについて研究
	令和6年度 (2024)	民間企業・他自治体の先進事例の収集 ジェネレーティブAIの活用事例等について研究 LGWANからのローカルブレイクアウトを研究 事業化検討	実績	LGWANからのローカルブレイクアウト検討 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)と協業し、「令和7年度 国・地方ネットワークの将来像の実現に向けた検証事業」に事業採択
	令和7年度 (2025)	ゼロトラストアーキテクチャの導入に向けた研究		
	令和8年度 (2026)			

番号・分類		A-2-2 先進技術とセキュリティ			
個別方策		ネットワーク環境の最適化			
方策の概要		個人番号利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系の三系統を分離する従来の「三層の対策」の基本的な枠組みを維持しつつ、より効率的で利便性の高い通信方法やデータ保管方法について調査研究する。			
主な評価指標		システム運用端末更新コスト アンケート評価値			
スケジュール	令和3年度 (2021)	システム検討	実績	無線LAN認証サーバ増強 有線LAN機器更新により ネットワークのトラブルや 負荷を可視化 電子黒板・プロジェクタ設置	
	令和4年度 (2022)	システム検討 次年度予算要求	実績	各課にウェブ会議用インターネット端末を配備 DHCPにより端末のロケーションフリー化を実施 無線LANアクセスポイントの更新を検討	
	令和5年度 (2023)	システム構築・運用	実績	無線LANアクセスポイント更新 無線LANセキュリティ強化 職員端末更新の仕様検討	
	令和6年度 (2024)	職員端末更新の仕様検討 ゼロトラスト・EDRの導入検討	実績	第5次LGWAN移行 職員端末更新の仕様確定 端末リース契約締結 ゼロトラスト・EDRの導入検討	
	令和7年度 (2025)				
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		A-2-3 先進技術とセキュリティ			
個別方策		情報セキュリティポリシーの運用			
方策の概要		市の情報資産を保護するため、情報セキュリティポリシーを適切に運用しながら、高度化・多様化するサイバーリスクへの対応を図るため、情報セキュリティポリシーの評価・見直しを図っていく。また、職員の教育や啓発を行い、人的セキュリティ対策の底上げを継続的に行っていく。			
主な評価指標		情報セキュリティ研修の実施件数			
スケジュール	令和3年度 (2021)	情報セキュリティポリシー改訂 情報セキュリティ研修の開催	実績	管理職員、一般職員及び会計年度任用職員を対象にした情報セキュリティ研修を実施。 全職員を対象にしたe-ラーニングを実施。 情報セキュリティポリシー改訂	
	令和4年度 (2022)	情報セキュリティ研修の開催	実績	情報セキュリティ研修・e-ラーニングを実施 管理職員、事務担当職員を対象とした住民情報システムに関する研修を実施 情報セキュリティポリシー改訂	
	令和5年度 (2023)	ネットワーク最適化に伴う情報セキュリティポリシー改訂 情報セキュリティ研修の開催	実績	情報セキュリティ研修・e-ラーニングを実施	
	令和6年度 (2024)	情報セキュリティ研修実施	実績	情報セキュリティ研修・e-ラーニング実施 CSIRTの設置検討 情報セキュリティポリシー改正検討	
	令和7年度 (2025)	情報セキュリティ研修の開催 CSIRTの設置検討 情報セキュリティポリシー改正検討			
	令和8年度 (2026)	情報セキュリティ研修の開催 CSIRTの設置検討 情報セキュリティポリシー改正検討			

番号・分類		A-3-1 デジタル人材育成		
個別方策		職員研修		
方策の概要		情報セキュリティポリシーの運用に係る情報セキュリティ対策研修のほか、業務効率の改善に資するアプリケーションの操作研修や、先進的なＩＣＴの事例研究等を行う。		
主な評価指標		職員研修の実施件数		
スケジュール	令和3年度 (2021)	事例研究	実績	事例研究
	令和4年度 (2022)	事例研究 DXPTメンバー研修	実績	リコージャパン(株)・コクヨ(株)ライブオフィス視察研修3件実施 住民情報システムに係る職員研修 アデコ(株)DX連携協定締結
	令和5年度 (2023)	情報化推進員研修 DXPTメンバー研修	実績	新規導入6システムの説明会実施 NTTコミュニケーションズ(株)EBPM研修実施 メイケイ(株)DX研修実施
	令和6年度 (2024)	情報化推進員研修実施 DXPTメンバー研修実施	実績	情報化推進員研修実施 DXPTメンバー研修実施 文書管理システム研修実施 (株)チェンジホールディングスBPR研修参加
	令和7年度 (2025)	情報化推進員研修 DXPTメンバー研修		
	令和8年度 (2026)	情報化推進員研修 DXPTメンバー研修		

番号・分類		A-3-2 デジタル人材育成		
個別方策		情報化推進員制度の拡充		
方策の概要		ICTを活用した事務事業の効率化や住民サービスの向上について、各課における中心的な役割を担う情報化推進員に対する研修や啓発を充実させ、円滑な情報システムの運用や業務効率の改善を図る。		
主な評価指標		情報化推進員への相談件数 情報化推進員への相談による業務効率化		
スケジュール	令和3年度 (2021)	情報化推進員の役割の具体化・整理	実績	ICTを活用した事務効率化の事例の研究等を踏まえ整理
	令和4年度 (2022)	情報化推進員の役割の具体化・整理 課題抽出・整理	実績	情報化推進員をDXPTメンバー兼任とする制度改正を検討 アデコ㈱と情報化推進員向け研修計画について検討
	令和5年度 (2023)	課題解決に向けた検討・実施	実績	情報課推進員制度改正 DXPTメンバー向け研修実施
	令和6年度 (2024)	DXPTメンバー研修実施	実績	DXPTメンバー研修実施
	令和7年度 (2025)			
	令和8年度 (2026)			

番号・分類		B-1-1 ペーパーレスの推進			
個別方策		事務のペーパーレス化			
方策の概要		これまで紙ベース等で行ってきた事務について、デジタル化により効率化できる業務を調査・検討し業務効率の改善と紙資源の消費削減を図る。デジタル化にあたっては将来的にデータ活用ができるデータセットとなるよう検討する。			
主な評価指標		ペーパーレス化を検討した帳票等の件数 ペーパーレス化した帳票等の件数			
スケジュール	令和3年度 (2021)	予算書・決算書のデータ化	実績	議会配布資料をデータ化し、市職員への製本配付を廃止 資料印刷枚数の計測によりペーパーレスの方針検討	
	令和4年度 (2022)	評価指標に関する施策の実施及び改善点の洗い出し・検討	実績	市議会議員への製本配付を廃止 電子黒板等の導入により会議をペーパーレス化 ノーコードツールによる庁内事務の電子化等を検討	
	令和5年度 (2023)	評価指標に関する施策の実施及び改善点の洗い出し・検討	実績	Logoフォームにより事務のペーパーレス化対象業務を拡大	
	令和6年度 (2024)	実施可能と判断した施策のペーパーレス化 今後の紙で発出する文章に対する施策の検討	実績	電子請求書システム導入検討 電子契約書システム導入検討	
	令和7年度 (2025)	実施可能と判断した施策のペーパーレス化 今後の紙で発出する文章に対する施策の検討			
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		B-1-2 ペーパーレスの推進			
個別方策		電子文書管理			
方策の概要		紙文書の電子化により検索性を高めながら保管スペースを削減する電子文書管理について、導入を検討する。電子文書管理により業務効率化やワークフローの可視化を図る。また、電子決裁についても合わせて導入を検討していく。			
主な評価指標		書庫持込保存箱数の削減 電子化した書類の比率			
スケジュール	令和3年度 (2021)	システム検討	実績	導入済みのアプリケーションでの運用を検討 文書管理規定の改正案を作成	
	令和4年度 (2022)	システム検討 例規整備検討	実績	電子決裁システムの導入を検討 事例研究を実施	
	令和5年度 (2023)	運用ルール検討 例規整備検討	実績	次年度予算要求を実施 RFIを実施 導入システムをDXPTで選定	
	令和6年度 (2024)	電子文書管理・電子決裁システム構築	実績	電子文書管理・電子決裁システム構築	
	令和7年度 (2025)	電子文書管理・電子決裁システム運用開始 書庫持込保存箱数10%削減／電子決裁率30%			
	令和8年度 (2026)	書庫持込保存箱数30%削減／電子決裁率50% 併用決裁（起案・決裁のみ電子＋添付文書は紙）20%程度			

番号・分類		B-2-1 デジタルツールの活用		
個別方策		ジェネレーティブAI等の活用		
方策の概要		AI-OCRやRPAといったタスク処理に特化したAI技術の活用に加え、新たなデータや情報を生成する技術であるジェネレーティブAIの活用による業務効率の改善や行政サービスの向上を検討する。		
主な評価指標		実施した業務数 削減した業務時間数		
スケジュール	令和3年度 (2021)	事例研究	実績	県内のRPA導入状況や庁内でのAI-OCR活用について、 情報収集・共有。
	令和4年度 (2022)	導入業務検討 システム調査検討	実績	RPAの対象業務を検討 福祉課・長寿課のみまもり台帳及び保険医療課の高 額介護合算療養費等支給事務でAI-OCRの試験運用を 実施
	令和5年度 (2023)	システム調査検討 一部業務で試験運用	実績	AI-OCRとRPAを連動させたPOCの実施希望調査・光熱 水費の集計データ作成で試験運用を実施
	令和6年度 (2024)	標準準拠システムでのデータ連携・自動化を研究 LGWANからのローカルブレイクアウトを研究 ゼロトラスト・EDRの導入検討	実績	DXSaaSの導入検討 ローカルブレイクアウトの検討 ゼロトラスト・EDRの導入検討
	令和7年度 (2025)	標準準拠システムでのデータ連携・自動化を検討 ジェネレーティブAIの活用を検討 ローカルブレイクアウトPoC実施		
	令和8年度 (2026)	標準準拠システムでのデータ連携・自動化を検討 ジェネレーティブAIの活用を検討		

番号・分類		B-2-3 デジタルツールの活用			
個別方策		デジタルツールの研究・導入			
方策の概要		他自治体のみならず民間企業等に取り入れている業務効率改善に資する先進的なデジタルツールについて調査研究し、導入を検討する。			
主な評価指標		デジタルツールの調査・導入件数			
スケジュール	令和3年度 (2021)	事例研究	実績	事例研究 有線LAN機器更新 無線LAN認証サーバ更新	
	令和4年度 (2022)	導入業務検討 システム調査検討	実績	視察研修の実施（3か所） 統合情報配信システム、DHCP機器等の導入 デジタル田園都市推進交付金を活用しシステム導入 包括的支援情報連携システムの実証実験実施	
	令和5年度 (2023)	システム調査検討 一部業務で試験運用 次年度予算要求	実績	Logoフォーム導入 インターネット閲覧環境更新 ファイル無害化システム更新 無線LANアクセスポイント更新	
	令和6年度 (2024)	導入業務検討 システム調査検討	実績	議事録作成システムを更新 ナレッジマネジメントシステム「Chienowa」構築	
	令和7年度 (2025)				
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		B-3-1 デジタルワークスタイルの普及		
個別方策		チャットツールの導入		
方策の概要		庁内チャットツールを導入し、職員のコミュニケーションを活性化させ、迅速・簡単な情報共有や議論・合意形成の過程の見える化、共通理解の醸成を図る。		
主な評価指標		チャットツール活用による情報共有の件数 アンケート評価値		
スケジュール	令和3年度 (2021)	試験運用開始	実績	DXPTメンバー及び情報化推進員による試験運用開始
	令和4年度 (2022)	DXPTメンバー及び情報化推進員による運用 愛知県へ共同調達の働きかけ 次年度予算要求	実績	DXPTメンバー及び情報化推進員による運用開始
	令和5年度 (2023)	全職員による運用 他自治体との情報共有を開始	実績	利用対象を全正規職員に拡大 BYODによるスマートフォンでの運用 他自治体との情報共有開始
	令和6年度 (2024)		実績	
	令和7年度 (2025)			
	令和8年度 (2026)			

番号・分類		B-3-2 デジタルワークスタイルの普及		
個別方策		テレワークの普及		
方策の概要		ICTを活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方として、在宅勤務・サテライトオフィス勤務・モバイルワークといったテレワークを普及させ、業務効率の改善を図る。		
主な評価指標		テレワーク実施者数・実施率 サテライトオフィスの数		
スケジュール	令和3年度 (2021)	課題整理	実績	長久手市職員リモートワーク試行実施要綱策定
	令和4年度 (2022)	事例研究・課題整理 試験運用	実績	実施要綱に基づき在宅勤務等実施
	令和5年度 (2023)	環境整備内容の検討	実績	電子文書管理システムの導入検討 次年度予算要求
	令和6年度 (2024)	環境整備 改善案検討	実績	電子文書管理・電子決裁システム構築 住基VDIシステム構築
	令和7年度 (2025)	効果検証 拡大・普及検討		
	令和8年度 (2026)	効果検証 拡大・普及検討		

番号・分類		B-3-3 デジタルワークスタイルの普及			
個別方策		デジクテプロジェクトの推進			
方策の概要		電子文書管理システム、無線LAN、庁内チャットツール、クラウドPBX、テレワークシステム、ABW等により、職員が場所等に 拘わらずいつでもどこでも働きやすい環境（仮称：デジクテオフィス）の整備を図り、職員間の情報共有やコミュニケー ションの円滑化、新たなアイデアや発想を創出し、意識改革を加速させる環境整備を図る。また、電子文書管理、情報シス テム標準化・共通化対応後のデジタル環境整備下でのワークフロー見直しを行い、改善が見込まれる業務についてBPRの実施 を図る。			
主な評価指標		アンケート評価値 改善されたワークフロー数			
スケジュール	令和3年度 (2021)		実績		
	令和4年度 (2022)	事例研究・課題整理	実績	アデコ(株)とデジタルトランスフォーメーションの推 進およびデジタル人材の育成に関する連携協定締結 DHCPにより端末のロケーションフリー化を実施	
	令和5年度 (2023)	事例研究・課題整理	実績	電子文書管理システムの導入検討・予算要求 無線LANアクセスポイント更新	
	令和6年度 (2024)	電子文書管理によるワークフロー検討 電子文書管理システム運用開始	実績	電子文書管理・電子決裁システム構築 住基VDIシステム構築 業務フロー・業務量可視化ツール導入検討	
	令和7年度 (2025)	一部業務でABWを導入検討 フリーアドレス化検討 業務フロー・業務量可視化ツール導入			
	令和8年度 (2026)	フリーアドレス化検討 B P R 検討			

番号・分類		C-1-1 行政手続オンライン化		
個別方策		マイナンバー制度の普及・促進		
方策の概要		マイナンバー制度の普及促進を行い、マイナンバーカードの個人認証機能を利用した電子申請制度の整備について、事例研究等を行う。		
主な評価指標		マイナンバーカードを利用した電子申請業務の件数		
スケジュール	令和3年度 (2021)	他市町村の事例研究	実績	マイナンバー活用状況について情報収集
	令和4年度 (2022)	他市町村の事例研究 事業化検討 びったりサービス導入検討	実績	申請管理システム導入 びったりサービス27手続受付開始
	令和5年度 (2023)	びったりサービスの活用検討	実績	番号利用法等の一部改正に伴い個人番号の独自利用 条例・規則を改正 行政手続オンライン化ガイドライン制定
	令和6年度 (2024)	びったりサービス対象業務拡大検討	実績	名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会における不在者投票等の投票用紙等の請求サービス開始
	令和7年度 (2025)	びったりサービス対象業務拡大検討		
	令和8年度 (2026)			

番号・分類		C-1-2 行政手続オンライン化		
個別方策		電子申請・電子窓口の導入検討		
方策の概要		市役所に来庁しないでも様々な行政サービスが受けられる電子申請・電子窓口について、デジタル化の流れに取り残されている人への配慮や、市民とのコミュニケーションの希薄化への配慮を行いながら導入を検討していく。		
主な評価指標		電子申請対応可能業務の件数		
スケジュール	令和3年度 (2021)	実施済市町村の調査	実績	電子申請活用状況について情報収集
	令和4年度 (2022)	実施可能業務の洗い出し LOGOフォーム導入検討	実績	申請管理システム導入 びったりサービス27手続受付開始 LOGOフォームの導入を決定
	令和5年度 (2023)	LOGOフォーム導入	実績	行政手続オンライン化ガイドライン制定 行政手続の洗い出し作業結果1,230手続 Logoフォーム電子回答数19,967件
	令和6年度 (2024)	Logoフォーム対象業務拡大検討	実績	あいち電子申請システム利用終了 176手続オンライン化 Logoフォーム電子回答数35,861件
	令和7年度 (2025)	Logoフォーム対象業務拡大検討		
	令和8年度 (2026)			

番号・分類		C-1-4 行政手続オンライン化			
個別方策		SNSの活用			
方策の概要		情報の拡散性が高いLINE等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、セグメント配信による必要な方にスピーディに行政情報を届けられるよう事例研究等を行い導入検討を図っていく。			
主な評価指標		友達登録数 市からの行政情報発信件数 アンケート評価値			
スケジュール	令和3年度 (2021)	市公式アカウント運用開始	実績	市公式アカウント運用開始 友だち追加数7,594人	
	令和4年度 (2022)	セグメント配信検討 メニュー掲載コンテンツ検討 次年度予算要求	実績	セグメント配信検討 メニュー掲載コンテンツ検討 友だち追加数10,496人	
	令和5年度 (2023)	コンテンツ構築	実績	セグメント配信開始 新メニュー運用開始 友だち追加数12,783人	
	令和6年度 (2024)	利用者の課題抽出・改善検討	実績	友だち追加数13,889人	
	令和7年度 (2025)				
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		C-2-1 データ活用			
個別方策		EBPMの導入			
方策の概要		EBPM(※)を実践するために根拠となるデータを収集するため、市民アンケートデータやSNSを統計データとして活用できるよう研究調査を行う。また、業務で取得した情報を集計や分析、情報連携に適したサークフローでデータとして活用する手法の調査研究を行う。 (※)Evidence-based policy making：証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。			
主な評価指標		データ化した項目数 データを活用した事例数			
スケジュール	令和3年度 (2021)	事例研究 共通アンケートの検討	実績	事例研究 共通アンケートの検討	
	令和4年度 (2022)	事例研究 共通アンケートのデータ化 導入業務検討	実績	共通アンケートのデータ化 東京大学(CREPE)EBPM推進のための自治体税務データ 活用プロジェクト参加	
	令和5年度 (2023)	共通アンケートのデータ化 導入業務検討	実績	共通アンケートのデータ化 課題抽出 東京大学(CREPE)EBPM推進のための自治体税務データ 活用プロジェクト参加	
	令和6年度 (2024)	共通アンケートのデータ化 活用検討	実績	共通アンケートガイドライン更新 東京大学(CREPE)EBPM推進のための自治体税務データ 活用プロジェクト追加的分析の検討	
	令和7年度 (2025)	東京大学(CREPE)EBPM推進のための自治体税務データ活用 プロジェクト追加的分析実施			
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		C-2-2 データ活用			
個別方策		オープンデータの推進			
方策の概要		市の保有する情報を二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取組を推進し、行政の透明性・信頼性の向上や、住民参加・官民協働推進及び経済活性化を図る。			
主な評価指標		オープンデータ化した項目数 データを活用した事例数			
スケジュール	令和3年度 (2021)	事例研究 7市町オープンデータ共通整備項目の拡充	実績	事例研究 7市町オープンデータ共通整備項目の拡充	
	令和4年度 (2022)	事例研究 7市町オープンデータ共通整備項目の拡充	実績	事例研究 7市町オープンデータ共通整備項目の拡充	
	令和5年度 (2023)	ポータルサイト開設検討 次年度予算要求	実績	標準データセットが公開されたため、7市町オープンデータ共通整備項目も標準データセットに移行	
	令和6年度 (2024)	標準データセットの追加項目に都度対応	実績	標準データセットの追加項目に対応	
	令和7年度 (2025)				
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		C-2-3 データ活用		
個別方策		GISの活用		
方策の概要		GIS(※)を活用し、情報の可視化や関連性の把握、分析によりEBPMの根拠とし、意思決定の迅速化や市民サービスの向上を図る。また、庁内GISの最適化を検討する。 (※)Geographic Information System：地理情報システム。様々な情報を地理情報に重ね合わせて表示できる。		
主な評価指標		市ホームページで公開している都市計画情報で参照できる地図データの項目数		
スケジュール	令和3年度 (2021)	公開GISデータの調査検討	実績	公開GISデータの調査検討
	令和4年度 (2022)	公開GISデータの調査検討・各課意向調査 庁内GISの最適化に向けた調査検討	実績	システム導入内容検討 システムベンダーにヒアリングを行い研究
	令和5年度 (2023)	公開GISデータの追加検討 公開GISデータの拡充検討 庁内GISの最適化に向けた調査検討	実績	システムベンダーにヒアリングを行い研究 庁内GISの利用状況を調査
	令和6年度 (2024)	オープンデータ・EBPMの基礎データとしての活用検討 庁内GISの最適化に向けた調査検討	実績	統合型GIS導入検討・予算化
	令和7年度 (2025)	統合型GIS導入		
	令和8年度 (2026)	統合型GIS活用検討		

番号・分類		C-3-1 地域社会のデジタル化			
個別方策		包括的支援情報連携システム			
方策の概要		相談機関・窓口ごとの相談記録を庁内連携できる包括的支援情報連携システムを構築し、包括的相談支援のノウハウの蓄積や相談・連絡の効率化を図る。			
主な評価指標		相談ケースの累計登録件数			
スケジュール	令和3年度 (2021)	システム導入内容検討 次年度予算計上	実績	予算計上 システム導入内容の検討のための庁内連携会議を組織	
	令和4年度 (2022)	システム整備 実証実験 課題整理	実績	実証実験を実施 課題整理を実施	
	令和5年度 (2023)	システムの改修検討 運用方法の最適化検討	実績	運用方法・情報共有方法の検討	
	令和6年度 (2024)		実績		
	令和7年度 (2025)				
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		C-3-2 地域社会のデジタル化			
個別方策		リアルタイムデータ連携基盤の整備			
方策の概要		電気使用量などのまち中にあふれる生活に密接な関係のある数値データを、活用し、市民に役立つ情報に変換して発信するデータ連携基盤「環境リアルタイムデータプラットフォーム」と、スマートシティ関連事業等を活用したプラットフォームの構築と実装を検討する。			
主な評価指標		データ化した項目数 データを活用した事例数			
スケジュール	令和3年度 (2021)	活用分野の抽出 事例研究	実績	実装に向けた事例研究等を実施	
	令和4年度 (2022)	活用分野の抽出 データ連携基盤システム検討	実績	愛知県スマートシティモデル事業に応募、不採択となったが次年度に向けて調査研究を実施	
	令和5年度 (2023)	補助交付申請検討	実績	都市OSの事例研究実施	
	令和6年度 (2024)	都市OS事例研究 データ連携基盤システム検討	実績	都市OSの事例研究実施	
	令和7年度 (2025)				
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		C-3-3 地域社会のデジタル化			
個別方策		地域社会支援システム			
方策の概要		ICTを活用した地域社会の問題を解決できるデジタルツールの研究や導入を検討する。 地域社会の問題を相互に解決するためのマッチングシステムの導入検討や、福祉サービス・ボランティア等社会資源を一元管理するシステムの導入検討等を行う。			
主な評価指標		システムの普及率 アンケート評価値			
スケジュール	令和3年度 (2021)	システム導入内容検討 次年度予算計上	実績	デジタル田園都市推進交付金事業費を予算計上	
	令和4年度 (2022)	システム整備 試験運用	実績	デジタル田園都市推進交付金を活用し共助型マッチングシステム及び社会資源の見える化システムを構築・導入	
	令和5年度 (2023)	改善案検討 効果検証 拡大・普及検討	実績	共助型マッチングシステムを包括的に運用するため長久手サポートプロジェクトを立ち上げ運用開始	
	令和6年度 (2024)	システム運用 拡大・普及検討	実績		
	令和7年度 (2025)				
	令和8年度 (2026)				

番号・分類		C-3-4 地域社会のデジタル化			
個別方策		デジタルデバイド対策			
方策の概要		インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる格差であるデジタルデバイドが生じないよう、わかりやすいデザインやインターフェースを研究し、システム導入時等に反映していく。			
主な評価指標		各個別方策の評価数 アンケート評価値			
スケジュール	令和3年度 (2021)	対象分野の抽出 事例研究	実績	対象分野の抽出 事例研究	
	令和4年度 (2022)	各方策での利用者の課題抽出・改善検討	実績	各方策での利用者の課題抽出・改善検討	
	令和5年度 (2023)	各方策での利用者の課題抽出・改善検討	実績	電子申請フォームのフォーマット策定・運用	
	令和6年度 (2024)		実績		
	令和7年度 (2025)				
	令和8年度 (2026)				